

令和4事業年度審査支払会計
事務費勘定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

令和4事業年度審査支払会計 事務費勘定財産目録

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
		千円	千円
流 動 資 産			50,145,987
現金及び預金			43,861,543
	普通預金	36,000,503	
	定期預金	7,861,040	
未収事務費			6,189,825
その他の流動資産			94,617
	未収収益	38	
	未収レセプト電子データ提供料	59,364	
	未収購読料	9	
	その他の未収入金	35,118	
	立替金	11	
	仮払金	75	
固 定 資 産			72,382,498
有形固定資産			65,700,600
建物			69,999,623
	建物	62,925,066	
	建物附属設備	7,074,556	
減価償却累計額			△ 37,719,471
	建物減価償却累計額	△ 32,872,874	
	附属設備減価償却累計額	△ 4,846,596	
構築物			1,625,282
減価償却累計額			△ 1,406,819
工具器具備品			4,234,609
減価償却累計額			△ 2,893,313
土地			29,638,478
有形リース資産			3,571,366
減価償却累計額			△ 1,349,156
無形固定資産			6,561,562
電話加入権			5,082
ソフトウェア			6,081,943
ソフトウェア仮勘定			291,341
無形リース資産			183,195
投資その他の資産			120,335
敷金・保証金			120,335
資 産 合 計			122,528,485

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
流動負債		千円	千円
未払金			11,236,493
			5,539,594
	未払金	5,520,557	
	短期未払金	217	
	その他の未払金	18,820	
未払消費税等			1,415,129
預り金			273,444
賞与引当金			2,212,022
その他の流動負債			1,796,302
	未払費用	324,539	
	未払法人税等	3,222	
	仮受金	583,089	
	短期リース債務	885,451	
固定負債			60,917,730
退職給付引当金			59,412,640
その他の固定負債			1,505,089
	長期リース債務	1,504,946	
	長期未払金	143	
負債合計			72,154,223
差引正味財産			50,374,261

令和4事業年度審査支払会計 事務費勘定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
			千円		
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		43,861,543	1 未払金		5,539,594
2 未収事務費		6,189,825	2 未払消費税等		1,415,129
3 その他の流動資産		94,617	3 預り金		273,444
流動資産合計		50,145,987	4 賞与引当金		2,212,022
			5 その他の流動負債		1,796,302
II 固定資産			流動負債合計		11,236,493
1 有形固定資産			II 固定負債		
(1) 建物	69,999,623		1 退職給付引当金		59,412,640
減価償却累計額	△ 37,719,471	32,280,151	2 その他の固定負債		1,505,089
(2) 構築物	1,625,282		固定負債合計		60,917,730
減価償却累計額	△ 1,406,819	218,462	負債合計		72,154,223
(3) 工具器具備品	4,234,609		(資本の部)		
減価償却累計額	△ 2,893,313	1,341,296	利益剰余金		
(4) 土地		29,638,478	1 任意積立金		
(5) 有形リース資産	3,571,366		別途積立金		49,252,069
減価償却累計額	△ 1,349,156	2,222,210	2 当期末処分利益		1,122,192
有形固定資産合計		65,700,600	利益剰余金合計		50,374,261
2 無形固定資産			資本合計		50,374,261
(1) 電話加入権		5,082			
(2) ソフトウェア		6,081,943			
(3) ソフトウェア仮勘定		291,341			
(4) 無形リース資産		183,195			
無形固定資産合計		6,561,562			
3 投資その他の資産					
敷金・保証金		120,335			
投資その他の資産合計		120,335			
固定資産合計		72,382,498			
資産合計		122,528,485	負債・資本合計		122,528,485

令和4事業年度審査支払会計 事務費勘定損益計算書

(自 令和4年4月 1日)
(至 令和5年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 事務費収入		68,515,815	
2 レセプト電子データ提供料収入		710,153	
3 審査支払関係業務費補助金収入		1,203,956	
4 その他の業務収益		328,615	70,758,540
II 業務費用			
1 役員報酬		46,685	
2 給与手当		20,881,142	
3 賞与		4,486,298	
4 賞与引当金繰入額		2,212,022	
5 退職給付費用		4,096,508	
6 法定福利費		4,205,557	
7 審査委員会費		10,989,038	
8 通信費	※1	3,461,136	
9 委託費		3,285,081	
10 使用料及び賃借料		1,304,627	
11 保守料		3,791,651	
12 補助金事業経費		707,129	
13 補助金精算返納金		18,069	
14 減価償却費		4,368,040	
15 その他の業務費用	※2	3,590,686	67,443,674
業務利益			
(業務外損益の部)			
I 業務外収益			
1 受取利息		701	
2 有価証券利息		1,732	
3 雑収入		479,351	
4 事業費勘定からの受入		7,527	489,312
II 業務外費用			
1 リース支払利息		30,415	
2 雑損		274	30,690
経常利益			
〔特別損益の部〕			
I 特別利益			
固定資産売却益		190,586	190,586
II 特別損失			
1 固定資産売却損		84,431	
2 固定資産除却損	※3	54,527	
3 減損損失	※4	2,702,924	2,841,882
当期純利益			
当期未処分利益			
			1,122,192
			1,122,192

令和4事業年度審査支払会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和4年4月 1日)
(至 令和5年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事務費収入		67,852,596
レセプト電子データ提供料収入		703,311
審査支払関係業務費補助金収入		1,203,956
その他の収入		945,614
人件費の支出		△ 38,835,243
審査委員会費支出		△ 10,993,178
その他の業務支出		△ 13,246,969
小 計		7,630,086
利息の受取額		2,436
業務活動によるキャッシュ・フロー		7,632,523
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 14,927
定期預金の払戻による収入		14,927
譲渡性預金の預入による支出		△ 12,749,660
譲渡性預金の払戻による収入		12,749,660
有形固定資産の売却による収入		1,167,206
有形固定資産の取得による支出		△ 116,306
無形固定資産の取得による支出		△ 131,783
投資活動その他		43,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		962,571
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出		△ 1,092,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,092,915
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		7,502,179
VI 現金及び現金同等物の期首残高		36,359,364
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	43,861,543

令和4事業年度審査支払会計 事務費勘定利益処分計算書

(令和5年6月26日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	1,122,192,053
II 利益処分額	
任意積立金	
別途積立金	1,122,192,053
III 次期繰越利益	0

重要な会計方針

期 別	当会計期間						
項 目	（自 令和4年4月 1日） （至 令和5年3月31日）						
1. 固定資産の減価償却の方法							
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5～60年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table>	建物	6～50年	構築物	5～60年	工具器具備品	3～20年
建物	6～50年						
構築物	5～60年						
工具器具備品	3～20年						
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（基金利用分）については、支払基金における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>						
(3) リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>						
2. 引当金の計上基準							
(1) 賞与引当金	<p>役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>						

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当会計期間</div> <div style="text-align: center;">（自 令和4年4月 1日） （至 令和5年3月31日）</div>
(2) 退職給付引当金	<p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、役員等については、役員退職手当規程等に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当会計期間</div> <div style="text-align: center;">（ 自 令和4年4月 1日 ） （ 至 令和5年3月31日 ）</div>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p> <p>① 事務費収入</p> <p>事務費収入は保険医療機関等から提出される診療報酬請求書等の審査事務と診療報酬等の保険医療機関等への支払事務の対価であり、当基金は保険者等との契約に基づいて診療報酬請求書等の審査及び支払事務を行う履行義務を負っております。</p> <p>事務費収入については、診療報酬請求書等の審査及び保険医療機関等への支払額の算出が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>② レセプト電子データ提供料収入</p> <p>レセプト電子データ提供料収入は保険者等へのレセプト電子データ提供の対価であり、当基金は保険者との契約に基づいてレセプト電子データの提供を行う履行義務を負っております。</p> <p>レセプト電子データ提供料については、保険者等がレセプト電子データの提供を受けた一時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当会計期間</div> <div style="text-align: center;">（自 令和4年4月 1日） （至 令和5年3月31日）</div>
<p>4. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲</p> <p>5. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間

(自 令和4年4月 1日)
(至 令和5年3月31日)

※1 前事業年度において「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「通信費」(前事業年度 3,249,547 千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

※2 前事業年度において独立掲記していた「業務費用」の「修繕費」(前事業年度 3,597,989 千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は、「その他の業務費用」に含めて表示しております。

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和4年4月 1日) (至 令和5年3月31日)	
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
	千円
工具器具備品	52,302
そ の 他	2,224
計	54,527
※4 減損損失の内容は、次のとおりであります。	
(減損損失を認識した資産)	
当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
用 途	種 類
未利用不動産	土地・建物・構築物
	研修センター（千葉県白井市） 職員宿舎（京都府宇治市ほか3件）
(減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額)	
上記の資産グループは、投資額を上回る将来キャッシュ・フローの増加が見込めないため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として下記の金額を特別損失に計上しております。	
種 類	金 額 (千円)
土 地	332,570
建 物	2,359,350
構 築 物	11,003
計	2,702,924
(資産のグルーピングの方法)	
当支払基金は、未利用不動産については個別物件単位でグルーピングを行っております。	
(回収可能価額の算定方法等)	
当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士の鑑定評価額に基づいて評価しております。	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和5年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	43,861,543 千円
現金及び現金同等物	43,861,543

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、役職員等の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 106,427,635	千円
勤務費用	△ 2,773,375	
利息費用	△ 529,532	
数理計算上の差異の当期発生額	420,031	
退職給付の支払額	7,154,738	
期末における退職給付債務	△ 102,155,773	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	39,966,637	千円
期待運用収益	1,119,065	
事業主からの拠出額	426,707	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,121,094	
退職給付の支払額	△ 1,181,591	
期末における年金資産	38,209,725	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 40,821,483	千円
ロ. 年金資産	38,209,725	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 61,334,290	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 63,946,047	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 4,865,687	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	9,399,094	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 59,412,640	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 59,412,640	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,569,152	千円
利息費用	529,532	
期待運用収益	△ 1,119,065	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,216,421	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,333,311	
退職給付費用	4,096,508	

(注) 企業年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	57.0%
株 式	30.2%
その他	12.8%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%